

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-11	戦略プラン	協働	業務	財務	人事																								
事務事業名	指定管理者制度の運用に関する調整		部課名	総務企画部	総務企画課	課長名	片岡																								
			担当者名	森田・寺岡・森島		内線	2115																								
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-01-06	指定管理者制度の運用																													
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業		それ以外の継続事業																									
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠	地方自治法第244条																										
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区指定管理者制度運用方針																										
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画																									
行政評価事業体系	分野	計画推進のために																													
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進																												
	施策	15-01	戦略的な政策形成と行政改革の推進																												
目的	指定管理者制度の運用を適切かつ円滑に行い、区施設におけるより一層の区民サービスの向上を図る。																														
対象者等	指定管理者																														
内容	<p>指定管理者制度運用方針の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成17年3月策定（19年3月、20年3月、21年3月、23年3月一部改正） 指定管理者制度の運用の基準となる方針を策定し、全施設において適切な管理運営を行う。 <p>指定管理施設運営協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 区と指定管理者が連携を図り、指定管理施設の適正な管理を確保するとともに、区と指定管理者が共通認識をもって施設の管理運営を行うため、連絡調整・意見交換の場として設置 毎年度当初の定期開催のほか、随時の開催や分科会の開催を実施 <p>実績評価委員会による評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部委員（学識経験者、地域代表、財務専門家など）参加の実績評価委員会による評価を実施 評価はA、A-、B+、B、B-、Cまでの6段階 																														
経過	<p>1 指定管理施設数の推移（ ）内は新規導入施設数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成16年度</td> <td>3施設(3)</td> <td>平成20年度</td> <td>47施設(2)</td> <td>平成24年度</td> <td>53施設(4)</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>6施設(3)</td> <td>平成21年度</td> <td>47施設(0)</td> <td>平成25年度</td> <td>55施設(3)</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>36施設(30)</td> <td>平成22年度</td> <td>48施設(1)</td> <td>平成26年度</td> <td>55施設(0)</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>45施設(9)</td> <td>平成23年度</td> <td>49施設(2)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">平成26年10月1日から、三河島駅前自転車駐車場の指定管理を開始予定</p> <p>2 実績評価の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度試行実施、平成21年度から本格実施 実績評価の機能強化を図るため、財務面と労務面に関し外部専門家（中小企業診断士）による評価を実施。 							平成16年度	3施設(3)	平成20年度	47施設(2)	平成24年度	53施設(4)	平成17年度	6施設(3)	平成21年度	47施設(0)	平成25年度	55施設(3)	平成18年度	36施設(30)	平成22年度	48施設(1)	平成26年度	55施設(0)	平成19年度	45施設(9)	平成23年度	49施設(2)		
平成16年度	3施設(3)	平成20年度	47施設(2)	平成24年度	53施設(4)																										
平成17年度	6施設(3)	平成21年度	47施設(0)	平成25年度	55施設(3)																										
平成18年度	36施設(30)	平成22年度	48施設(1)	平成26年度	55施設(0)																										
平成19年度	45施設(9)	平成23年度	49施設(2)																												
必要性	区民サービスの向上を図り、効果的・効率的な施設運営を行っていくためには、民間事業者の専門性やノウハウを活用した指定管理者制度を適切に運用していく必要がある。																														
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部専門家による審査...中小企業診断士に依頼 																														

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額		2,356	1,134	5,751	5,417	1,584	2,411	
決算額（26年度は見込み）	462	546	1,120	1,290	956	879	2,411	
人件費等	4,235	3,258	6,104	7,622	4,131	4,990		
減価償却費			2,034	2,799	1,614	2,028		
【事務分担当】（%）	50	40	70	90	50	60		
合計（+ +）	4,697	3,804	9,258	11,711	6,701	7,897	2,411	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	4,697	3,804	9,258	11,711	6,701	7,897	2,411	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
導入施設数(H26.4.1現在・累計)	47	47	48	49	52	55	55	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	外部専門家への報償費	949	報償費	外部専門家への報償費	878	報償費	外部専門家への報償費	2,379
報償費	実績評価委員会外部委員への報償費	0	需用費	飲料水	2	旅費	実績評価委員会視察	30
食糧費	飲料水	7				需用費	飲料水	2

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	実績評価における「A」評価の割合（％）	84.4	87.6	89.8	90.0	95.0	評価実施施設において「A」評価を得た項目数の全体に占める割合

（問題点・課題 指標分析）	より一層の運営改善・サービス向上につながるよう、実績評価における指摘等を効果的にフィードバックできる仕組みづくりが必要である。 更なる民間ノウハウの発揮や、効率的・効果的な運営を行うことができるよう適切な指定期間について、各施設の特性等を踏まえた再検討が必要である。 区民が安心・快適に施設を利用できるよう、施設の日常的な安全管理と施設点検を行う必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
現在の指定管理者に管理を継続させる場合の審査（更新審査）において、毎年度実施している実績評価結果を用いて評価を行うように運用改善を図る。	更新審査と実績評価結果の統合を受け、さらに適切で効率的な審査の形態を引き続き検討する。
他自治体における指定期間の調査や各所管へのヒアリング等を行い、各施設の種別・特性等を踏まえた適切な指定期間の見直しについて検討する。	他自治体における指定期間の調査や各所管へのヒアリング等を行い、各施設の種別・特性等を踏まえた適切な指定期間の見直しについて引き続き検討する。
施設の経年劣化を早期に発見できるよう、施設全体に対して統一的な施設点検を実施する。	統一的なルールのもとで、引き続き適正に施設点検を実施していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	民間のノウハウを活かしたサービスの向上と費用の縮減を図るという制度の導入趣旨を踏まえ、全庁的な調整を図りながら、適切に運用していく。

況議 （要 質 問 旨 状）	H20・一定（予特）：	区と指定管理者の責任分担を明確にするとともに、区は指定管理施設について徹底して管理を
	H20・二定、三定：	区民サービスや労働条件などの実態を明らかにして必要な対策を行うこと
	H20・四定：	指定管理者の従業員の賃金の底上げ対策を検討すること
	H22・一定：	指定管理者選定に障がい者雇用・環境配慮をポイントに

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-12	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	行政評価の推進	部課名		総務企画部	総務企画課	課長名	梅原
		担当者名		中野・漆原・池杉		内線	2112・2113
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		01-01-08	行政評価システムの推進				
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠			
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	15-01	戦略的な政策形成と行政改革の推進				
目的	区民へのわかりやすい区制情報の提供とともに、事務事業の改善や評価結果の計画・予算等への反映、職員の成果・コスト意識の醸成を通して、成果を重視した効果的、効率的な区制運営を実践していく。						
対象者等	区民・職員						
内容	<p>[平成18年度] 行政評価の構築、実施（全ての政策・施策・事務事業を対象）、結果の公表</p> <p>[平成20年度] 施策及び事務事業の分類を、A B C D表記から、わかりやすく、かつ事業を着実に推進する方向が伝わるように文言による表記に変更（「重点的に推進」「推進」「継続」「見直し」の表記変更）</p> <p>[平成22年度] 限りある財源を適正に配分するため、スクラップアンドビルドの視点から、事業の見直しを実施</p> <p>[平成24年度] 行政評価におけるP D C A機能の強化のため、企画・財政部門による見直し対象事業の抽出や副区長によるヒアリングを実施</p> <p>[平成26年度] エクセルで管理していた分析シートをシステム化し、データベースでの管理に変更 政策・施策分析シートに幸福実感指標を導入 G A Hアンケートの分析による課題発見型の政策立案を試行的に実施</p>						
経過	<p>[平成9～16年度] 事務事業評価の実施 財政課所管</p> <p>[平成17年度～] 新たな行政評価の構築・推進（政策・施策・事務事業） 総務企画課所管</p>						
必要性	区が行っている事務事業等を区民に分かりやすく説明し、また、全ての事務事業について徹底した見直しを行い、基本計画や実施計画等の進捗を管理するとともに、職員の意識改革を進める。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 17～21年度まで委託、22年度から直営 25年度はシステム開発を委託し、26年度からはシステム保守を委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		3,032	3,000	0	0	0	11,000
決算額（26年度は見込み）		3,032	3,000	0	0	0	10,962	2,949
人件費等		5,082	3,665	3,488	1,694	7,848	8,317	
減価償却費				1,162	622	3,066	3,380	
【事務分担当】（%）				40	20	95	100	
合計（+ +）		8,114	6,665	4,650	2,316	10,914	22,659	2,949
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	8,114	6,665	4,650	2,316	10,914	22,659	2,949
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	行政評価の対象【事務事業】	1130	1129	1099	1051	1052	1052	1054
	【施策】	87	87	87	87	87	87	87
	【政策】	15	15	15	15	15	15	15

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料			委託料	行政評価システム保守委託	10,962	委託料	行政評価システム保守委託	2,949

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	政策・施策・事務事業分析シートの公開率（％）	100	100	100	100	100	公開する分析シート数・作成した分析シート数
	新規充実事業提案件数	24	32	39		87	施策数87を目標
	改善事業提案件数		16	16		87	施策数87を目標

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標の設定が困難な事業や適切な成果指標が設定できない事業があるため、G A H指標の活用も踏まえ、より一層検討する。 G A Hアンケートや区民意向調査の結果を、事業の成果検証及び課題の分析に活用する。 公会計制度を導入し、行政評価に反映させる。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
政策・施策分析シートにおいて、G A H指標を取り込み、その活用について、具体化していく。	事務事業分析シートについても、G A H指標の活用を検討する。
G A Hアンケートの結果の分析による課題発見型の政策立案を試行的に実施する。区民意向調査の結果により、アウトカム指標の導入を進める。	モデルケースの結果を踏まえ、全都市像について、G A Hアンケートの結果の分析による課題発見型の政策立案を検討する。
公会計システムの導入に向けて、固定資産台帳の整備等を実施する。	公会計システムの導入に向けて試行する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	より効果的、機動的な制度となるよう、幹部職員をはじめ、職員の意識の醸成とシステムの改善を図りながら、着実に継続していく。

議（要質問状）	平成22年2定	「ささやかでも行政の歳出削減と歳入の為の課題解決を行政評価結果と区政経営戦略プランなどからも」
	平成23年1定	「更に行政評価を推進していく為に、今後の行政評価制度の在り方について」
	平成23年4定	「行政評価結果と、その具体的対応等の今後」
	平成25年3定	「行政評価にかかる意識や方法等の抜本的な変革について」

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-13	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	行政改革の推進		部課名	総務企画部	総務企画課	課長名	梅原
			担当者名	古賀		内線	2112
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）							
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	58年度	根拠	あらかわ区政経営戦略プラン		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	15-01	戦略的な政策形成と行政改革の推進				
目的	簡素で効率的・効果的な区政運営を実現し、より一層の区民サービス向上や施策の充実を図る。						
対象者等	職員、荒川区関連団体、区民						
内容	<p>平成25～28年度を計画年次とする「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき、行財政改革を推進する。</p> <p>【あらかわ区政経営戦略プランの取組体系】</p> <p>協働戦略(区民等による協働のまちづくり)</p> <p>「区民参画の拡大」「協働型事業の構築」「区政の透明性向上」</p> <p>業務戦略(事務事業の再編・整理等の推進)</p> <p>「より一層の業務改善の推進」「執行体制の見直し」「区民の利便性の向上」</p> <p>「民間活力の積極的導入」</p> <p>財務戦略(財政基盤の強化)</p> <p>「財政基盤の強化」「健全な財政の推進」</p> <p>人事戦略(創造的人事行政への転換)</p> <p>「目標を明確にし、行動する組織の形成」</p>						
経過	昭和58年度	「行財政体質改善基本計画」					
	平成7年度	「新たな行政改革推進のための大綱」					
	平成10年度	「さらなる行政改革推進のための大綱」					
	平成14年度	「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」					
	平成16年度	「あらかわ刷新プラン」(計画期間17～19年度)					
	平成18年度改訂	「あらかわ刷新プラン」(計画期間17～21年度)					
	平成21年度	「あらかわ区政経営戦略プラン」(計画期間21～24年度)					
	平成25年度	「あらかわ区政経営戦略プラン」(計画期間25～28年度)					
必要性	区に求められる行政需要は年々高度化・多様化してきており、これに伴い、今後も多くの財政支出が見込まれる。こうした状況の中で、限られた行政資源を適正かつ有効に配分していくためには、行財政改革を絶えず実行し、事業の再構築や区政運営の一層のレベルアップを図っていく必要がある。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						
	毎年度、全庁的に計画に定めた取組状況を確認するとともに、新規・充実項目を取りまとめ、計画に反映させる。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	0	0	0	0	0	0	0	
決算額(26年度は見込み)	0	0	0	0	0	0	0	
人件費等	3,812	4,072	3,924	5,081	4,131	7,901		
減価償却費			1,307	1,866	1,614	3,211		
【事務分担量】(%)	45	50	45	60	50	95		
合計(+ +)	3,812	4,072	5,231	6,947	5,745	11,112	0	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	3,812	4,072	5,231	6,947	5,745	11,112	0	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
取組項目数	51	98	120	122	129	131	131	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	取組項目数	122	129	131	131		「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づく取組項目数

問題点・課題 (指標分析)	・将来に渡り健全な行財政運営を実施していくため、既存事業の内容の見直しや執行方法の一層の改善を進めるとともに、制度疲労を起こしている事務事業の廃止を徹底して進めていくことが求められている。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	事務事業の見直しについて、副区長と所管による議論を徹底して実施することで、来年度の予算編成に反映させる。	行政評価における事務事業の改善・見直しの議論を踏まえ、新たな「あらかわ区政経営戦略プラン」を策定する。
	新規事業を開始するに当たっては、サンセット方式の導入や補助金の獲得による財源の捻出を検討する。	平成26年度行政評価から実施された幸福実感指標導入の成果を検証し、更なる行政改革へつなげていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	平成26年3月に策定した「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき引き続き積極的に推進する。

議 会 要 質 問 状 況	平成25年3定	「経費削減を主とした行政改革が必要な時では」
	平成25年3定	「さらなる行政改革 その方針を決定し、明文化し、その実施のための計画を策定することを期待したい」
	平成26年1定	「更なる行政改革について」
	平成26年1定	「行政改革の方針・目標値の設定について」

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-14	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	荒川区顧問		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	梅原	
			担当者名	森田・早川	内線	2111	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-01-02	荒川区顧問					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠法令等	荒川区顧問設置要綱		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	15-01	戦略的な政策形成と行政改革の推進				
目的	区長が、各界の専門家や高い識見を有する方々に区政に関する意見等を求めることにより、区政運営のレベルアップと区民サービスの一層の向上を図る。						
対象者等	幹部職員及び関係職員						
内容	顧問の任期 委嘱した日から概ね1年とし、再任は妨げない。 顧問の身分 委嘱に基づくアドバイザーであり、職員の身分は有しない。 顧問の活躍の場 (1) 区長との会談・・・区長が区政に関する意見を求める。 (2) 相談等・・・各所管等が事務事業の実施にあたり、専門的見地から意見、助言等が必要な場合、アドバイザー的立場から相談にのっていただく。 (3) 委員への就任・・・検討委員会等の立ち上げに当たって、有識者の立場から御意見を頂くため、委員への就任を依頼する。 (4) 講師の依頼・・・荒川区職員ビジネスカレッジや講演会、研修等で講師を依頼し、専門知識等を御教授頂く。						
経過	平成18年4月25日 「荒川区顧問設置要綱制定」 平成18年4月～平成26年6月 荒川区顧問との会談28回実施						
必要性	様々な分野の専門的な知識を得ることは、区政運営のレベルアップと区民サービスの一層の向上を図る上で、必要不可欠なことである。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) (1) 有識者に対し顧問への就任を依頼する。 (2) 承諾後、区長との会談、講演会等を実施する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	663	554	443	339	564	368	750	
決算額（26年度は見込み）	208	160	160	164	52	143	750	
人件費等	1,271	1,629	872	1,270	1,239	499		
減価償却費			291	467	484	203		
【事務分担当】（%）			10	15	15	6		
合計（+ +）	1,479	1,789	1,323	1,901	1,775	845	750	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	1,479	1,789	1,323	1,901	1,775	845	750	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
会議開催回数	2	3	0	2	3	4	4	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	52	報償費	講師謝礼	143	報償費	講師謝礼	260
食糧費	会議賄	0	需用費	会議賄	0	需用費	会議賄	211
役務費	議事録作成	0	役務費	議事録作成	0	委託料	会場設営及び運営委託	161
						役務費	議事録作成	87
						使用料等	サンパール荒川の賃借料	31

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	会議開催回数	3	3	4	4	5	
	顧問からの政策提案数	2	31	3	20	30	
	顧問からの政策提案への対応率	100	55	100	60	70	対応したもの（既存含む）/顧問提案数×100

（問題点・課題分析）	<p>これまででは顧問と区長との会談の場において区政への提言等をいただくことが中心であったが、顧問の持つ専門的知識やノウハウ等を一層有効に区政運営のレベルアップや区民サービスの向上に結び付けるため、さらなる知識・ノウハウ等の活用方法について検討していく必要がある。</p>
	<p>（実施 3 区 未実施 19 区 不明 0 区） 類似制度；千代田、文京、世田谷</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	<p>区の重要政策・施策について、専門的見地からアドバイスをいただく。</p>	<p>引き続き、アドバイスいただくとともに、顧問の知識・ノウハウ等の新たな活用の場について検討する。</p>
	<p>講演会や職員研修等において顧問の専門的知識を御教授いただくことにより、区政運営のレベルアップや区民サービスの向上に結び付ける。</p>	<p>区政運営のレベルアップや区民サービスの一層の向上を実現させるため、顧問から得られた専門的知識やノウハウ等を区内で共有する。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	区政運営のレベルアップや区民サービスの一層の向上に結び付けるため、引き続き推進する。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
補助金	法人運営費	56,973	負担金補助等	法人運営費	19,539	負担金補助等	法人運営費	37,810

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	区への研究報告数	3	2	0	5	3	研究成果をまとめた報告書、書籍の発行数
	情報発信数	7	5	4	5	5	ニューズレター等の広報誌の発行、シンポジウムの開催等の数
	研究所への視察、マスコミ対応数	68	66	79	80	80	

（問題点・課題分析）	外部の専門的な知見と実務の融合を図りながら調査研究を行っていく必要がある。研究成果を区政に的確に反映させていく必要がある。
	（実施 4 区 未実施 18 区 不明 0 区） せたがや自治政策研究所（平成19年4月設置）、新宿自治創造研究所（平成20年4月設置）、北区政策課題研究会（平成22年4月設置）、港区政策創造研究所（平成23年2月設置）

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	研究所の政策提言をもとに、区として必要な施策を講じると共に、適宜庁内の体制を整備していく。	研究所の政策提言をもとに、区として必要な施策を講じると共に、適宜庁内の体制を整備していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	研究所の安定した運営に資するため、適切な支援を行う。

況議（要質問状）	
----------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	有識者謝礼など	473	委託料	グッズ作成委託料など	1,100	委託料	グッズ作成委託料など	2,323
需用費	消耗品費など	514	役務費	広告料など	315	需用費	消耗品購入など	220
役務費	商標登録手数料など	974	需用費	消耗品購入など	113	報償費	有識者謝礼など	78
委託料	グッズ作成委託など	3,123				役務費	着ぐるみのメンテナンス費用など	65
使用料及び賃借料								
寄附金								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	キャラクターの商標権使用件数 (外部) / 件	-	-	21	30	40	平成25年度より外部機関による商標権の使用を計上
	キャラクターの商標権使用件数 (無償) / 件	200	240	-	-	-	平成25年度から商標利用申請を簡便化
	キャラクターの商標権使用件数 (有償) / 件	2	4	4	-	-	平成25年度10月から商標使用を無償化

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 区民の区への関心・愛着の向上、区のイメージ向上を図るため効果的なキャラクターの活用方法等について検討する必要がある。 区内企業によるキャラクター商標権の利用を更に推進する必要がある。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 公式キャラクターを設定している区は3区（杉並区・平成18年度 / 練馬区・平成23年度 / 渋谷区・平成24年度）その他の区は観光・産業等の分野ごとに設定

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
他自治体のキャラクター活用方法・事例等を調査し、効果的なキャラクターの活用方法等について検討する。	検討結果を受けて、適切なキャラクターの活用を行う。
区内企業によるキャラクターの商標権利用をより拡大するための方策を検討する。	検討結果を受けて、適切な利用促進策を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	区民の区への関心を高め、郷土への愛着を深めるとともに、区のイメージ向上等に資するため、推進を図る。

議事（要旨）	22三定 イメージキャラクター「あら坊」君のアニメを作成（ITを活用した区のイメージアップと活性化） 23一定 「あら坊」の徹底した活用
--------	---

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-19	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	ニュータウン施策の推進		部課名	総務企画部	総務企画課	課長名	片岡
			担当者名	森田、寺岡、森島、米浜		内線	2113
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-01-07	ニュータウン施策の推進					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	15-01	戦略的な政策形成と行政改革の推進				
目的	汐入地域は、短期間での人口の流入により40歳前後と学齢期に人口構成が集中している。このため、将来的な高齢化の進行と、住民同士のコミュニケーションの偏在が課題となっている。 また、新しく荒川区へ転入してきた住民も多いため、30 - 40代の住民がコミュニティ活動にわかりやすい仕組みと機会を創出することで、年齢横断的交流を活発にし、より一層の地域力向上につなげる。						
対象者等	区民。特に南千住東部地域（主に南千住4・8丁目）在住の方						
内容	地域住民のコミュニティ活動への参加のきっかけ作りと、コミュニティ活動の活性化を図る。 行政ニーズの把握と分析 ・各種団体への訪問ヒアリングや所管部署へのヒアリングを行い、行政ニーズを把握する。 ・過去に実施した調査・アンケートを改めて分析し、必要な課題を抽出する。 「汐入かわら版」の発行支援 ・地域情報の提供によるコミュニティ活動活性化のため、編集委員会方式で発行されている「汐入かわら版」に対して、補助金による発行支援を行う。 ・自主的な編集運営の強化を図るとともに、特派員の制度化など地域住民が編集に関わることができる仕組みづくりを推進する。						
経過	S44年11月 江東再開発基本構想 S56年6月 白鬚西地区防災再開発協議会発足 H20年4月 ニュータウン担当課長の設置（総務企画課長兼務） H22年2月 集合住宅におけるコミュニティのありかたに関する調査研究 H22年3月 白鬚西地区再開発事業完了 H22年4月 リバーパーク汐入町会ホームページ開設 H24年3月 第1回住民向け講座開催（24年8月、9月、25年3月、8月） H24年5月 「汐入かわら版」第1号発行 （第2号 24年8月、第3号 24年12月、第4号 25年3月、第5号 25年7月、第6号 25年10月、第7号 26年1月、第8号 26年3月）						
必要性	今後、区内に集合住宅の増加が想定される中で、当該地区は、新たなコミュニティづくりの先行ケースといえる。当該地区の現状や将来にわたって見込まれる地域課題を明らかにし、新たなコミュニティづくりを支援することは、区内の他地域への今後の施策展開に資するものである。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 非常勤のニュータウン事業推進員を配置し、地域活動団体や地域イベントへの派遣、専門的見地からのコミュニティ活性化への調査研究等を行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）								
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額			300	2,905	3,140	3,456	3,812		
決算額（26年度は見込み）			300	3,174	3,171	3,284	3,812		
人件費等			1,744	2,117	3,304	3,978			
減価償却費			581	778	1,291	3,380			
【事務分担量】（%）	150	150	140	120	40	100			
合計（+ +）	0	0	2,625	6,069	7,766	10,642	3,812		
特定財源									
国									
都									
その他									
一般財源	0	0	2,625	6,069	7,766	10,642	3,812		
実績の推移	事項名		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	住民向け講座実施回数					1	3	1	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	ニュータウン事業推進員報酬	2,690	報酬	ニュータウン事業推進員報酬	2,605	報酬	ニュータウン事業推進員報酬	2,741
共済費	ニュータウン事業推進員付加報酬	370	共済費	ニュータウン事業推進員付加報酬	369	負担金補助等	汐入かわら版・ニュータウン活性化補助金	600
旅費	ニュータウン事業推進員特別旅費	6	負担金補助等	汐入かわら版補助金	291	共済費	ニュータウン事業推進員付加報酬	361
需用費	消耗品費など	92	需用費	消耗品費など	15	需用費	消耗品費など	53
使用料及び賃借料	口座使用機器レンタル	15	旅費	ニュータウン事業推進員特別旅費	4	報償費	講座講師謝礼	52
			報償費		0	旅費	ニュータウン事業推進員特別旅費	5

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	地域への愛着 (南千住4・8丁目)(%)			22.4	25	28	「荒川区民幸福度に関する区民アンケート調査」
	地域の人との交流の充実 (南千住4・8丁目)(%)			18.7	20	23	「荒川区民幸福度に関する区民アンケート調査」
	地域に頼れる人がいる実感 (南千住4・8丁目)(%)			19.4	20	23	「荒川区民幸福度に関する区民アンケート調査」

（問題点・課題） （指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・転入の住民も多いことから、住民への地域情報の伝達が行いにくく、住民が孤立する場合がある。このため、継続して地域や区の情報を住民に伝える必要がある。 ・従来型の町会活動は活発だが、若い世代の行事等への関与は少ない。今後の世代交代を考慮して、地域活動などを通じて若い世代と町会を繋ぎ、地域の繋がりの継承を図っていく必要がある。 ・ニュータウン事業で得られた集合住宅コミュニティにおける地域活動や繋がり作りのノウハウを、区内の他地域へフィードバックしていく必要がある。
	<p>（実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区）</p> <p>練馬区では、「練馬区地域コミュニティプログラム」を24年度に策定し、モデル事業として平成24年度より大泉西地区において「地域活動支援拠点」を設置し、区職員による地域担当者の配置や住民によるまちなかレポートの募集、講座の開催、地域情報紙の発行やホームページでの情報発信等を行っている。</p>

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
地域情報誌「汐入かわら版」の編集体制を検討し、地域住民が編集や記事に参画しやすい体制とする。これにより、コミュニティ活動への参加をより進める。	地域情報紙「汐入かわら版」について、広告の取得や新規編集委員の募集、読者参加型の記事の掲載などを推進することにより、自主的な編集運営の強化を図る。
町会からの支援や関わりを希望しない人を含め、若い世代に対して「汐入かわら版」による地域情報発信などを通じて地域への関心を喚起し、地域とのつながり作りを推進する。	引き続き、「汐入かわら版」の場を通じて若い世代の地域への繋がり作りを推進する。
マンション供給により、子育て世帯が増加している区内他地域において、マンション間の繋がり作りなどの面でニュータウン事業で得られたノウハウをフィードバックする方法を検討していく。	マンション管理組合間同士の繋がり作りなど、区内他地域におけるニュータウン事業のフィードバックを実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	コミュニティへの参加の支援等を、特に区内に新しく転入してきた若い世代を中心として積極的に推進する。

議 会 （要 旨 ） 状	平成21年1定：南千住駅東地区のさらなる発展について 平成25年予算特別委員会：ニュータウン地区の課題について
-----------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	G A Hを活用した事業の改善・立案等の数				2	5	
	幸せリーグ参加自治体						目標値の設定は無し 平成26年6月現在55自治体

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> G A Hアンケートの分析結果をもとに、行政評価における指標としての具体的な目標値の設定や活用方法等に関する検討をするとともに政策等に反映させる必要がある。 G A H推進リーダー会議等とおして、区民の自主的な運動を、より一層推進させる必要がある。 今後、幸せリーグを有効かつ継続的に運営していくための体制等について、参加自治体間で調整を図る必要がある。
	他区の実況 (実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
G A Hアンケートの分析結果をもとに、政策や施策、事務事業の成果の把握と新たな課題の抽出等を行い、政策、施策、事務事業の継続的な改善・立案等を進める。	G A Hアンケートの結果の分析をもとに、新たな政策等の立案や継続的な改善見直しを着実に推進する。
区民の自主的な運動をさらに広げていくための仕組み等の構築について検討していく。	区民の自主的な運動をより一層広げていくための体制を強化する。
幸せリーグを参加自治体が共同して運営する体制をつくるとともに、幸せリーグの意義や成果について広く全国に発信していく。	幸せリーグの意義や成果について、全国に発信するとともに、他自治体とのさらなる連携をはかっていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	荒川区政が目標とする区民の幸福実感のさらなる向上を実現するために最優先で取り組む必要がある。

議 会 要 質 問 状	平成24年3定 「幸福実感都市あらかわの未来」
	平成25年1定 「G A Hへの関心を高める取り組みの強化」